

1000万円  
の予算で可能

# 中学卒業まで通院も無料に

西澤議員は6月議会の一般質問(6月11日)で、くらし応援の課題として、子育て応援・若者世代定着と子どもの医療費無料化の拡充についてたどりました。その要約を一部紹介します。

西澤議員は次のように質問しました。

小泉純一郎内閣によって加速された弱肉強食の構造改革で広がった格差と貧困は、野田内閣のもとでさらに傷を深めています。さらに国民・町民は、民主、自民、公明党との談合取引に飽き飽きしていると思います。その中であって、一番身近な町政は、町民の暮らしに寄り添い、少ない予算の中でも住民の暮らし応援の施策優先という課題が突きつけられています。

道の駅計画が町民の暮らし、甲良町の農業、産業などの現状、町民の願いに沿った方向になっているとは現在の状況で、私、思えません。暮らし、医療、子育て、農業応援などの課題ではおざなりで、税などの取り立ての厳しさのみが目立ちます。むしろ冷たさまで感じるのには私だけではありません。

医療費無料化について、県下でも本町の施策が前進してきたことを評価するものであります。通院医療費も中学校卒業まで無料をめざして、当面小学校卒業までの無料化の実現についてどうか。

## 医療費無料化は多くの効果

もともと保険制度とは、いざ多額な出費が生じた場合をあらかじめ想定し、社会の中の一定の範囲で支え合い、本人の負担をゼロか、あるいは極めて低額に抑える相互扶助の制度であります。

「国民皆保険」のもと憲法25条であり、国民の「生存権」や「国の社会保障的義務」に基づいて実施されているもの。1970年代、革新自治体が全国で誕生する中、65歳以上の高齢者、ゼロ歳児から始まり、3歳未満児へと国民の闘いで確定してきました。

本町において、中学校卒業まで入院に限り公費負担が広がったことは、大変歓迎をされています。同時に、入院例は十数件、通院は約150例。入院という多額の費用負担からは解放されますが、多くの家庭に効果は広がりません。早期発見、早期治療という効果は薄れ、子どもの成長過程にも合いません。小学校低学年での罹病率が圧倒的に高くなっており、通院で小学校3年まで無料にしている自治体が導入している根拠もそこにあると聞いています。さらに、子育て応援という今の時代で大事なメッセージ性もごく限定的となりませぬ。ぜひとも町長の決断を求めたい。

無料化費用は1000万円

## お元氣ですか

うだるような「猛暑日」が続いています。いかがお過ごしでしょうか。「駆け引き」に明け暮れる民・自・公の動きに「うだる」気分が上乘せられます。消費税の大増税法案をめぐって緊迫する国会で日本共産党の存在が光ります。7月31日は穀田国対委員長が、2日は市田書記局長が呼びかけ、6党が共同して野田内閣と自民・公明の談合大増税法案阻止で一致。基本政策・理念など路線を異にする他党とも「国民を苦しめる悪法」を阻止することでスクラムを組む。明快な方針のもとでの行動提起です。左の写真「しんぶん赤旗」が報じた「オスプレイ配備を撤回せよ」と志位委員長がアメリカ大使と会談した記事に掲載されたもの。野田首相がやらない仕事を志位委員長が実行。日本政府が対米従属の本性をあらわにしているもとの、日本共産党が国民・沖縄県民の声を直接伝える役割を果たした意義は大きい。今年創立90周年を迎えた日本共産党は「自力をつける」活動に努力し、この7月だけで7千人を超え、1年間では約1万8千人を党に迎え入れました。頑張りどきの情勢が続きます。



会談する志位和夫委員長(右)とカート・トン代理大使=26日、米大使館

これに対して保健福祉課長は「当分の間は、中学までの入院の無料化をお願いしたい」と繰り返すのみでした。町は、「中学まで通院も無料化」が約1000万円の費用で可能としながら、「財政事情」を理由に拒む姿勢に終始しています。

## 甲良民報

2012年8月5日 522号  
発行責任: 日本共産党甲良町支部  
連絡: 甲良町在土463(西澤)  
Tel.Fax38-4949

みなさんのお声・願いをお待ちしています

日本共産党の見解を紹介します。

メール

[siga-koura463@jcp-nobuaki.com](mailto:siga-koura463@jcp-nobuaki.com)

くらし・医療・税金・教育などの相談は

西澤伸明

38-4949

丸山光雄

38-3123

ホームページもごらんください(「西澤伸明」で検索)